令和５年度

決算状況

都道府県名	静岡県	コード番号	２２２１０１	市町村類型	特例市
		ふりがな 市町村名	ふじし 富士市	交付税種地区分	Ⅰ－５

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国勢調査	R2年度	245,392人	244.95k㎡	1,002人	200,725人
	H27年度	248,399人	244.95k㎡	1,014人	198,008人
	増減率	−1.2%	0.0%	−1.2%	1.4%
住民基本台帳	R6.3.31	247,121人	昭和40年10月1日以降の合併状況		
	R5.3.31	248,368人	S41.11.1 2市1町（吉原市・富士市・鷹岡町）		
	R4.3.31	250,030人	H20.11.1 1市1町（富士市・富士川町）		

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	R2年国調	2,468人	45,842人	71,148人
		(2.1%)	(38.4%)	(59.5%)
	H27年国調	2,384人	46,435人	69,684人
		(2.0%)	(39.2%)	(58.8%)

区分			5年度	4年度
収支状況	歳入総額	A	104,366,955	100,744,054
	歳出総額	B	101,158,700	96,023,003
	歳入歳出差引額	A−B=C	3,208,255	4,721,051
	翌年度への繰越財源	D	163,355	248,975
	実質収支	C−D=E	ア 3,044,900	イ 4,472,076
	単年度収支	ア−イ=F	△ 1,427,176	341,185
	積立金	G	1,643,211	2,586,767
	繰上償還金	H	0	63,600
	積立金取崩し額	I	400,000	326,337
	実質単年度収支	F+G+H−I=J	△ 183,965	2,665,215

区分	指数等	指定団体等
基準財政需要額	40,692,089	広域市町村圏
基準財政収入額	41,284,118	中部
標準財政規模	L 52,773,427	（合併算定替）
財政力指数（R3−R5）	1.00	（旧工特）
公債費負担比率	11.2	
起債制限比率	−	
積立金現在高	16,761,672	
（うち財政調整基金）	(8,976,611)	
地方債現在高	84,238,073	
収益事業収入額	0	
債務負担行為額	37,722,627	
実質赤字比率	−	
連結実質赤字比率	−	
実質公債費比率	3.8	
将来負担比率	63.8	

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり支給月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,784	5,765,888	3,232
	（うち消防職員）	(308)	(999,152)	(3,244)
	（うち技能労務職）	(144)	(464,832)	(3,228)
	教育公務員	142	526,967	3,711
	臨時職員	−	−	−
	合計	1,926	6,292,855	3,267

区分		改定実施年月日	1人当たり平均給料月額（円）
特別職等	市長	H 25. 4. 1	990,000
	副市長	H 25. 4. 1	800,000
	常勤監査委員	H 25. 4. 1	544,000
	教育長	H 27. 12. 24	742,000
	議会議長	H 25. 4. 1	653,000
	議会副議長	H 25. 4. 1	594,000
	議会議員	H 25. 4. 1	524,000

区分		法適用の有無	実質収支額（千円）	普通会計からの繰入金（千円）	職員数（人）
公営事業の状況	上水道	有	432,581	29,265	45
	病院	有	△ 9,177	1,378,163	981
	国保	無	50,579	1,446,832	15
	後期高齢者	無	25,300	2,888,771	7
	介護保険（保険事業）	無	178,105	3,089,839	37
	介護保険（サービス事業）	無	0	446	0
	下水道	有	950,967	1,813,167	49
	駐車場	無	1,946	(△ 26,000)	0
	宅地造成（富士山フロント）	無	0	(△ 728,900)	0

国保会計の状況		
歳入歳出差引額	（千円）	50,579
保険税	（千円）	5,062,600
加入世帯数	（世帯）	30,539
被保険者数	（人）	45,394
1世帯当たり保険税額	（円）	165,775
被保険者1人当たり保険税額	（円）	111,526
被保険者1人当たり費用	（円）	523,782

区分	徴収率（%） 現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.1	31.9	97.8
固定資産税	99.7	32.2	99.1
合計	99.5	31.9	98.6

適用税率の状況			
個人均等割	3,500円	法人均等割	標準税率
個人所得割	標準税率に対する比率 1.0	法人税割	標準税率
		固定資産税	1.4/100

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一般財源（千円）	構成比（%）
市税	47,793,845	45.8	44,035,052	82.7
地方譲与税	673,188	0.6	673,188	1.2
利子割交付金	16,498	0.0	16,498	0.0
配当割交付金	255,545	0.2	255,545	0.5
株式等譲渡所得割交付金	413,631	0.4	413,631	0.8
法人事業税交付金	675,380	0.6	675,380	1.3
地方消費税交付金	6,330,548	6.1	6,330,548	11.9
ゴルフ場利用税交付金	75,648	0.1	75,648	0.1
自動車取得税交付金	8,267	0.0	8,267	0.0
自動車税環境性能割交付金	95,352	0.1	95,352	0.2
地方特例交付金	378,569	0.4	378,569	0.7
地方交付税	258,355	0.3	0	0.0
（普通交付税）	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
（特別交付税）	(258,322)	(0.3)		
（震災復興特別交付税）	(33)	(0.0)		
交通安全対策特別交付金	41,116	0.0	41,116	0.1
分担金・負担金	874,494	0.8	0	0.0
使用料	888,289	0.9	162,729	0.3
手数料	408,936	0.4	0	0.0
国庫支出金	18,223,820	17.5		
都道府県支出金	6,944,554	6.7		
財産収入	249,765	0.2	37,313	0.1
寄附金	4,386,087	4.2		
繰入金	1,740,050	1.7		
繰越金	4,721,051	4.5		
諸収入	2,523,867	2.4	52,033	0.1
地方債	6,390,100	6.1		
（臨時財政対策債）	(0)	(0.0)		
合計	104,366,955	100.0	K 53,250,869	100.0

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	経常一般財源（千円）	経常収支比率（%）
人件費	17,814,166	17.6	16,380,399	16,081,627	30.2
（うち職員給）	(11,391,993)	(11.3)	(10,338,269)		
扶助費	25,236,054	25.0	8,517,672	6,047,125	11.4
公債費	7,476,683	7.4	7,337,995	7,337,995	13.8
（元金）	(7,229,689)	(7.2)	(7,100,413)	(7,100,413)	(13.3)
（利子）	(246,994)	(0.2)	(237,582)	(237,582)	(0.5)
（一時利子）	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0.0)
小計	50,526,903	50.0	32,236,066	29,466,747	55.3
物件費	17,099,022	16.9	9,690,973	7,701,782	14.5
維持補修費	1,318,425	1.3	1,273,553	1,273,553	2.4
補助費等	7,860,769	7.8	6,309,770	3,819,077	7.2
積立金	3,627,825	3.6	2,812,800	0	0.0
投資出資貸付金	24,884	0.0	7,884	0	0.0
繰出金	7,425,888	7.3	6,028,586	5,866,754	11.0
前年度繰上充用	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	13,274,984	13.1	4,207,720		
（うち人件費）	(856,019)	(0.8)	(855,428)		
普通建設事業費	13,112,862	12.9	4,091,680		
（補助事業）	(3,480,219)	(3.4)	(528,227)		
（単独・受託）	(9,370,113)	(9.2)	(3,482,523)		
（県営事業）	(262,530)	(0.3)	(80,930)		
災害復旧費	162,122	0.2	116,040		
（補助事業）	(13,871)	(0.0)	(0)		
（単独事業）	(148,251)	(0.2)	(116,040)		
（県営事業）	(0)	(0.0)	(0)		
合計	101,158,700	100.0	62,567,352		

経常収支比率=90.4
M/(K+)
(臨時財政対策債除く)
M/K=90.4
経常一般財源比率
K/L=100.9
経常経費充当一般財源
M 48,127,913

市税徴収実績

区分	決算額（千円）	構成比（%）	基準税額×100/75	決算増減率（対前年度）	超過課税分
市町村民税	17,706,537	37.1	18,676,984	△ 1.1	
（個人分）	(15,398,272)	(32.3)	(15,937,423)	(1.0)	
（法人分）	(2,308,265)	(4.8)	(2,739,561)	(△ 13.0)	
固定資産税	23,437,976	49.0	23,193,968	0.9	
（土地）	(8,210,246)	(17.2)	(8,114,592)	(△ 0.7)	
（家屋）	(8,612,694)	(18.0)	(8,523,715)	(2.6)	
（償却資産）	(6,558,975)	(13.7)	(6,499,600)	(0.8)	
（交付金）	(56,061)	(0.1)	(56,061)	(0.7)	
軽自動車税	875,627	1.8	859,505	3.0	
市町村たばこ税	2,014,912	4.2	1,969,007	△ 0.3	
特別土地保有税	0	0.0		−	
小計	44,035,052	92.1	44,699,464	0.1	
都市計画税	3,758,793	7.9		0.9	
合計	47,793,845	100.0	44,699,464	0.1	

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	一般財源等（千円）	構成比（%）
議会費	471,088	0.5	470,320	0.8
総務費	10,319,768	10.2	8,327,748	13.3
民生費	38,235,281	37.8	18,863,618	30.1
衛生費	10,540,844	10.4	7,369,866	11.8
労働費	214,893	0.2	212,946	0.3
農林水産業費	894,795	0.9	657,061	1.0
商工費	4,721,770	4.7	1,597,882	2.6
土木費	10,178,176	10.1	5,909,418	9.4
消防費	3,641,260	3.6	3,097,664	5.0
教育費	14,301,919	14.1	8,606,693	13.8
災害復旧費	162,122	0.1	116,040	0.2
公債費	7,476,784	7.4	7,338,096	11.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用	−	−	−	−
合計	101,158,700	100.0	62,567,352	100.0